

V 「ニュースの裏を読む：蔡英文台湾新総統の誕生と挑戦」

嘉数 啓 (Ph. D.)

NPO法人アジア近代化研究所（東京）副代表
澎湖県アドバイザー

台湾外交部研究フェローとして1年近く台湾に滞在し、台湾各地で公演、講義、共同研究に従事しました。その間、台湾に関連する4本の英文拙論を執筆し、その一つは“A Growth Triangle (GT) Approach to Asian Regional Economic Integration : A Case Study of Taiwan-Okinawa-Kyushu Growth Triangle”のタイトルで『IAM アジア・レポート』（第5号、2015年9月30日）に発表させていただきました。最近話題が再燃している沖縄県の尖閣諸島をめぐる日本、中国、台湾間の領土紛争についての論文はフィリピン、ハワイ東西文化センターの会議で報告、討議された“An Island Approach to the Territorial Disputes over the Senkaku/Diaoyu/Tiaoyutai Islands”のタイトルで *World Environment and Island Studies* (Vol.6, March 30, 2016) に掲載されました。沖縄と台湾とのネットワークに関する論文“Okinawa and Taiwan: Island-To-Island Networking”は本の一部として8月にアメリカの Dog Ear Publishing より出版の予定です。沖縄の先島（宮古・八重山）と台湾の澎湖・金門諸島との比較研究論文“A Comparative Sustainable Development among Kinmen, Penghu, Miyako and Yayeyama Islands”は、台湾師範大学の蔡慧敏(Hui-Min Tsai)教

授との共同研究で、近々に国際島嶼学会電子版に掲載される予定です。ご関心のある方には、すべての拙論をPDFドラフトにてお送りしますので、ご教示下さい。これまで、10回にわたって小職の台湾での活動を台湾外交の日本側窓口である台北駐日経済文化代表處に報告してきました。本報告はアジア近代化研究所代表の長谷川啓之助先生のご要請に応えて、過去の拙報告も踏まえつつ、今年5月20日にスタートした蔡英文台湾新総統の誕生の背景と今後の課題について私見をご報告したいと思います。

台湾の総統および立法院（日本の国会に相当）の選挙当日は、東京に滞在していて、現場に居合わせなかったのは残念至極でした。その後台北に戻り、選挙結果のインパクトについて地元のマスコミ報道に接し、研究者仲間との意見交換をしました。ご存知の通り、1月16日の選挙結果は、事前に予想されていたとは言え、民主進歩党(DPP)の圧勝でした。総統選挙では、DPPの蔡英文氏が56%の得票率で、国民党(KMT)の朱立倫氏が31%、親民党(PFP)の宋楚瑜氏が13%でした。注目すべきは、朱氏が立候補直前まで市長職にあった最大票田の新北市でも蔡氏の得票率は55%で朱氏(33%)に圧勝したことです。新北市に次いで台湾第二のメ

が都市で、最大の貿易拠点でもある南部の高雄市での蔡氏の得票率はなんと68%を記録し、朱氏の22%を3倍も上回っていました。

朱氏が勝利したのは、与那国と関係の深い花蓮県と大陸に隣接した金門島と馬祖島（連江県）だけで、同じ島でも小職がアドバイザーを仰せつかっている澎湖県では民進党が圧勝しました。すでにご承知の通り、民進党は立法院でも定数113議席数のうち、68議席を獲得（改選前40議席）し、結党以来の悲願でもあった過半数を上回りました。今回の選挙でもう一つ注目されたのが、2014年の「ヒマワリ運動」（中台間のサービス貿易協定発効への反対運動）のリーダーだった黄国昌氏率いる新党「時代の力量党(NPP: New Power Party)の得票でしたが、18人の候補者のうち、5議席を獲得しました。時代力量党は、若者の支持を集め、今後立法院の第三極として存在感を高めると思われます。

民進党圧勝の背景については、2014年の台湾地方選挙での国民党の惨敗を目の当たりにして、私の研究仲間達がかなり以前から予想していたことであり、意外性はありません。一言で言うと、2008年の馬国民党政権発足の翌年から、台湾では民意の地殻変動が起こっていたことに国民党が本気で対応しなかったことが最大の敗因だと思っています。香港生まれの「外省人」である馬英九前総統は、ハーバード大学で博士号を取得し、一時台湾の国立政治大学で教壇に立ったこともあります。余談になりますが、国立政治大学の前身は、1927年に南京で

設立された南京国民政府中央党務学校です。ご存じのように、この学校は中国本土唯一の官僚養成学校でしたが、国共内戦にともない廃校、1954年に台湾で再興したいきさつがあります。この大学は慶応大学と同様、幼稚園から博士課程まで擁する台湾を代表する大学で、商学部は台湾トップの外部評価を得ています。尖閣諸島紛争に関連する台湾側文献を漁っていたら、馬前総統がメリーランド大学の法科大学院に提出した修士論文のテーマが尖閣諸島の法的地位に関するものであることを知り、納得することがありました。2012年に日本政府が尖閣3島を国有化し、日中関係の緊張が極度に高まった直後に馬前総統が提唱した「東シナ海平和イニシアチブ（東海和平倡議）」（詳しくは拙論ご参考）は、彼の論文を下敷きにしたことが分かりました。蔡英文新総統もかつて国立政治大学の教授でした。彼女は、客家と原住民の一種族で、主に台湾南部の山地に住むパイワン族の血筋を受け、国立台湾大学法学部卒業後、コーネル大学法学修士、ロンドン政治経済大学院(LSE)にて博士号を取得した才媛で独身です。実家は不動産業で、小職が住んでいた中山北路に多くの土地やビルを所有しています（蔡英文自伝、『洋葱炒蛋到小英便當-蔡英文的人生滋味』（卵とじ炒めから選挙弁当まで-蔡英文の人生の味参照）。

昨年国立政治大学で講義を行った際に、同大学の選挙研究センターが1992年から実施している「台湾人の意識調査」の推移を見せられて驚愕しました。丁度馬政権が発足した2008年から「自分は

台湾人」と答えた人が急増し、2015年には若者を中心に、この「台湾アイデンティティ」が6割にも達していました。同調査によると、2007年までは「自分は台湾人」と「自分は台湾人かつ中国人」とがそれぞれ4割台で拮抗していたのです。「自分は中国人」と答えた人の割合は毎年低下し、現在は3%程度です。特に「天然独」、つまり「台湾は独立国家」と「当然視=天然」している若い世代の「台湾人アイデンティティ」は98%にも達しているのです。馬前国民党政権はこの台湾住民の意識変化を見誤り、「台湾の中国化」を加速させてきました。若者の国民党政権に対する不満は、たんに台湾アイデンティティの喪失に対する危機感だけではなく、彼らを取り巻く経済環境の劣化も大きく影響しています。後述するように、台湾経済の中国化が急進展しているにもかかわらず、最近の台湾の経済成長率は周辺諸国と比較しても低迷し、経済を主導してきた中国への輸出にも陰りが見えてきています。台湾行政院の推計によると、2015年の成長率は1%台になり、リーマン・ショック以来の低さです。今年(2016年)はマイナス成長を予測する調査機関もあります。その結果、若年層(20~24歳)の失業率は12%を超えて高止まり、平均賃金も低下、日本同様、貧富の格差も開いてきています。経済に強いはずの国民党政権がその約束を果たしてないことに対する失望です。馬前政権は、2010年に調印した「两岸経済協力枠組協定(ECFA: Economic Cooperation Framework Agreement)」、「中国観光客の解禁」な

どを含めて、中台一体化政策の強化をアピールしましたが、これが生活向上に結びつかず、選挙では逆効果になったことは間違いありません。

かてて加えて、国民党内部での「外省勢力派」と台湾土着勢力を主流とする「本土派」の分裂も見逃せません。選挙を間近に控えて、国民党の総統公認候補で奮闘していた洪秀柱女史氏が、中国志向が強く、支持率が低迷しているという理由で本土派主導によって候補からひきずり下ろされたのも、国民党の投票率の低下につながったと見られています。馬前総統の仕上げの政治目標で、総統・立法院選挙での国民党の挽回をも狙い、最後の切札になった2015年11月7日の習近平国家主席との歴史的な初会談も、経済界の支持はあったものの、若者を中心とした過度の対中(香港を含む)依存(最近時でGDPの約16%, 輸出の約40%, 入域観光客の約50%, 対外投資の約60%)への警戒を強める結果となったと思っています。

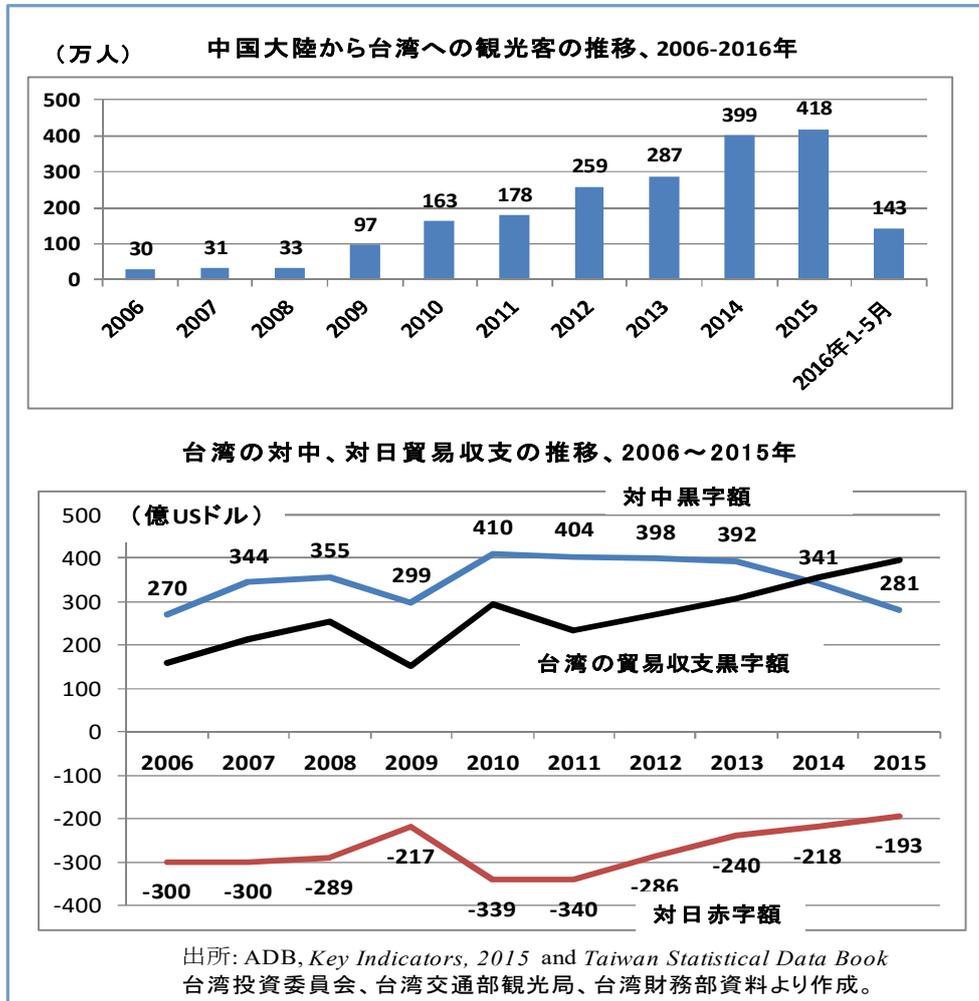
選挙に圧勝したとは言え、蔡政権の前途は多難です。5月20日の就任演説は、日本のマスコミでも解説されている通り、サプライズはありませんでした。最も注目されたのが国民党と中国が締結した「92年コンセンサス」、つまり中国と台湾の「兩岸」が交流するための大前提である「中国は一つ」の原則を反故にするような発言をするかどうかでしたが、「兩岸が92年会談で若干の共通認識達したという歴史的事実を尊重する」と語り、中国を刺激することを避け、前任者が構築した中国との経済関係の維

持発展を明言した演説は予想通りでした。私が偶然にも参加した蔡候補の講演会(写真)でも蔡氏は中国との「無用な摩擦を避ける」と明言し、兩岸関係の「現状維持」を一貫して主張していたからです。

台湾と中国大陸とは週900便の航空ネットワークがあり、双方のヒト、モノ、カネ、情報量が激増しているだけに、両「中国」とも関係悪化を望んでいないはずで、台湾独立を掲げて総統に就任した陳水扁時代(2000~2008年)とは中国、台湾を取り巻く国際関係が激変しました。総統選挙の直前に、かつて台湾と中国が戦火を交えた、台湾所属の金門島から10キロ程度の福建省の廈門(アモイ)で、中国軍は大規模な演習を実施して台湾独立派を牽制しましたが、国際的にも大きなニュースにもなりません。台湾が独立志向を強めたとしても、今や国際社会でアメリカに次ぐスーパーパワーになった中国の了解なしには台湾の新たな国際関係を構築することは困難であることを習近平国家主席はよく知っているし、武力による台湾併合も中国の国際的地位を危うくすることもよく承知しているはずで、彼は台湾を管轄する福建省の省長を務め、中台関係を知り尽くしている人物です。中国は、軍事力を誇示しながらも、より一段とパワーアップした外交、経済力を駆使して、

今後一層台湾の国際的孤立化を画策すると思っています。台湾は大洋州、カリブ海などの島嶼地域を中心に現在22カ国と国交を樹立していますが、中国の経済攻勢でその数は今後も減少する可能性があります。西アフリカのガンビアは、蔡総統就任直前に台湾との国交を断絶し、中国と国交回復しました。中国が主導して2015年に57カ国で発足したアジアインフラ投資銀行(AIIB)は近々にアフリカ諸国が加盟して87カ国に膨らむ見込みで、日本が主導し、私も勤務したことのあるアジア開発銀行(ADB)の67カ国を大幅に上回って、国際社会での中国のプレゼンスは加速しています。今後、ADB及びカリブ開発銀行(CDB)の多くの加盟国がAIIBになびく可能性があり、中国はアメリカ主導の世界銀行(189カ国)に匹敵するグローバルな開発銀行を目指していると見ています。

中国の蔡政権に対する経済的締め付けはすでに始まっています。その一つが台湾への中国観光客の抑制です。2008年の馬政権発足時の台湾への中国観光客数は33万人、全インバウンド観光客のわずか9%でしたが、国民党の観光解禁政策、ECFAによる中台経済一体化政策の推進に伴って、一貫して大幅に増加し、2015年には約13倍の418万人(インバウンド全体の40%)に激増しました(図参照)。



しかし、民進党の勢いが増した2016年には政府主導で台湾への旅行を抑制し、前年同期比(1月～5月)でマイナスに転じています。特に中国大陸とは指呼の距離にあり、大陸からの観光客で沸騰している金門島では大きな打撃を受けていると地元マスコミは報じています。2000年に民進党の陳水扁氏が中華民国総統に就任した翌年、金門・馬祖島と中国本土との間で、「小三通＝通商、郵便、直行航路」が開始され、戦火の島が「平和・交流の島」へと姿を変えました。

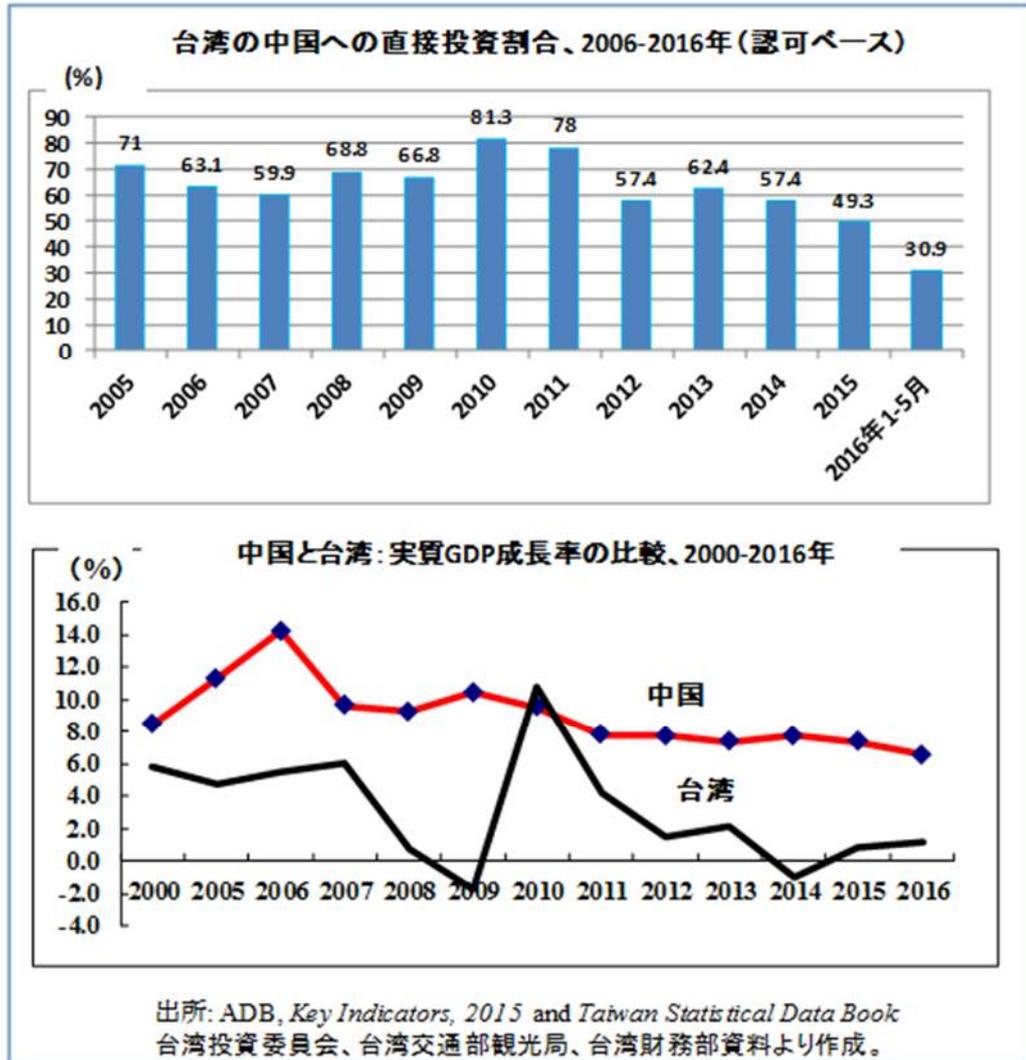
2008年の国民党の馬英九総統就任で兩岸関係はさらに加速し、金門島民は隣の福建省の厦門(アモイ)を経て中国本土と自由に往来できるようになり、2012年からは中国本土からの観光客も金門島でビザを取得してもよいことになりました。その結果、金門島の人口はここ10年で約倍の13万人に増加し、観光客も数倍増加して2014年には130万人を記録しました(拙英文論文ご参考)。昨年、金門島には一月近く滞在し、国立金門大学で講義も行いましたが、私がアドバイ

2016年9月15日発行

特定非営利活動法人アジア近代化研究所 (IAM)

ザーを仰せつがっている澎湖諸島よりもはるかに生活水準は高くなっていますが、兩岸関係の悪化は先ずこの国境の

島を直撃することになるのではと懸念しています。



習近平の蔡政権への経済的締めつけは観光にとどまらず、貿易にも広がってきました。台湾にとって、中国は輸出、輸入で最大の貿易相手国で、2013~2015年には香港を含めると、全輸出額の4割~5割を占めていました。ところが2016

年1月~5月前年同期比では12%も減少して、香港を含めた割合は4割を切っています。民進党政権の復活が明確になった頃から台湾からの輸入手続きを長引かせているとの情報もあります。上図で見るように、台湾は一貫して大幅な貿易黒

字を記録していますが、2014年まで中国との貿易黒字は台湾の貿易黒字を上回っています（上図参照）。台湾の対日貿易は大幅な赤字ですが、対中貿易の黒字はその赤字を埋めて余りがあります。逆に言うと、輸出主導の台湾経済の首根っこは中国が握っていると言っても過言ではありません。台湾も輸出市場の多様化を図ってきているものの、民進党政権下でそれが加速されるかどうかは今後の課題です。

台湾の中国投資は、2011年で台湾海外投資総額のじつに78%に達しましたが、2015年には49%まで低下し、2016年1～5月期では31%まで減少していますが、それでも台湾にとって、中国は最大の投資市場であることには間違いありません（下図参照）。中国経済の減速もあって、中国への投資が減少に転じた反面、台湾大手資本の日本進出も顕著になってきました。

たとえば、最近話題になった台湾大手の中国信託商業銀行（CTBC）による東京スター銀行の買収、世界最大の電子機器受託生産（EMS）企業である鴻海科技集団（Foxconn Technology Group）のシャープ買収、嘉新セメント（CHC）のホテル、商業施設への投資などは、「中国リスク」の回避行動の具体的なあらわれと見ています。中国の蔡政権締めつけに対して、台湾政府はいまのところ静観するしかありません。何故なら、馬前国民党政権が築いてきた中国との対話メカニズムが機能しなくなっているからです。蔡政権が「一つの中国」をなんらかの言い回しで認めない限り、こちらの多

くの識者は、対話停止は長期化すると予想しています。蔡政権が独立志向が強く、中台経済の一体化を目指すECFAに反対する支持者に支えられているという背景があるからです。2年前に学生を中心とした若者が1月近くも立法院（国会に相当）を占拠した事件は「ヒマワリ学生運動」ともよばれていますが、このターゲットとなったのは、ECFAの次の段階である中台間の「サービス貿易協定」の批准阻止でした。海峡兩岸サービス協定は、中国側が80分野、台湾側が64分野のサービスや貿易制限を互いに撤廃し、自由化を行う経済協力協定で、大陸との経済統合が新しい段階に入ることを意味しましたが、結局批准されないまま、蔡政権に引き継がれることになりました。台湾の「ひまわり運動」に続いて、香港でも同じ年に民主化を求める若者たちの大規模デモが繰り広げられ「雨傘革命」とよばれましたが、こちらは挫折に終わったものの、両運動とも巨大な中国の支配体制に飲み込まれる危機感が底流にありました。

蔡政権の当面の試金石は、ECFAに沿った大陸との経済連携交流を予定通り推進するかどうかです。台湾経済は2016年に入ってマイナス成長に陥っており、大陸とのECFAを停止する余裕はありません（上図参照）。しかしECFAのいっそうの推進は、支持母体の信任を失うことになり、ここにジレンマを抱えてのスタートとなりました。むろん、中国側も台湾との経済連携を重視しており、中国側からECFAを解消することはないと思っています。1987年の蔣経国総統による戒

厳令の解除に伴って、中国の「改革・開放」路線の波に乗って、台湾資本は雪崩を打ったように中国市場に殺到し、一時、中国経済の「台湾化」が囁かれましたが、ここにきて中国経済の台湾への「依存度」は逆に大きく減少しています。例えば中国の台湾市場への輸出割合は2%前後で、台湾の中国市場への輸出割合（約40%）とは大きな依存度落差があります。国際関係論でよく使う政治経済の「アンメトリック（不均齊）な依存」が形成されており、この傾向は簡単には是正できません。最近の中国経済の減速、株価の暴落で最も影響を受けているのも（香港を除いて）台湾です。

中国経済はかつての二桁台成長から最近では6%台まで減速してきており、金

融機関の不良債権、住宅バブルの処理もあり、*Asia Wall Street Journal*でも、成長の減速傾向は継続するとの見方が強くなっています。中国のGDPデータを信用しない専門家もいますが、日本もしばしばGDP推計方法を改定しており、私は程度の問題であると思っています。巨大な人口規模とデータが政治目的に利用されやすい政治体質を考慮すると、ある程度の誤差を想定して中国の経済データを読み込むべきであると思っています。ただ、中国の観光、貿易、海外投資統計は相手側から信頼性のチェックが可能です。例えば、中国の台湾からの輸入(FOB)は、台湾の輸出(FOB)と一致する必要があります。



出所：ウィキペディアフリー百科事典掲載図を修正

馬前政権も意欲を示し、蔡新総統も参加を表明しているオバマ、安倍主導の環太平洋経済連携協力協定(TPP)への参加も中国との関係で注目されます。ただ、アメリカ新大統領のTPP対応が気になります。近い将来では、中国が猛反発する一つの中国を国是とする中華民国憲法を改正するかどうかです。台湾を走る車のナンバーは「台湾省」になっており、私がしばらく滞在した台湾政府管轄下の金門島には中華民国福建省政府が置かれています。この「タイムキャプセル」を掘り起こして大陸との新たな関係を築くにはまだまだ時間が必要だと思いますがどうでしょうか。

日本との関係では、謝長廷元台湾行政院長(首相に相当)の超大物が台北駐日経済文化代表(日本大使相当)に就任し、日本重視を鮮明にしました。ただその分、中国、台湾、日本が領有権を主張する尖閣諸島をめぐる中日間のいっそうの関係悪化も気になります。その中で特に私が注目しているのが、2013年4月に財団法人交流協会(日本の台湾外交窓口)と台湾の亜東関係協会(日本、アメリカなど、台湾の国交のない国との外交窓口)が合意し署名した「日台漁業協定」の今後の行方です。この漁業協定の締結は、日本が「国連海洋法条約」を批准した1996年以來の懸案事項でした。なぜなら海洋法条約の批准によって、日本の領土である尖閣諸島を基点とする排他的経済水域(EEZ:図参照)、つまり日本が水産資源や海底鉱物資源を開発する権利が及ぶ範囲(境界)を策定する必要があったのです。

この地域では、古くから沖縄、台湾の漁業者が操業しており、操業水域、操業方法をめぐってのトラブル続いていました。尖閣諸島の領有権を主張する台湾は、この水域に「暫定執法線」を設定して台湾漁船の操業を認めてきました。しかし日本の海上保安庁はこの水域で操業する台湾漁船を排除してきたいきさつがあります。

漁業協定に向けた協議が加速したのは、尖閣諸島をめぐる日中間の緊張が極度に高まった2012年以降です。馬英九前総統は、尖閣諸島周辺の平和的解決を目指す「東シナ海平和イニシアチブ」を2012年8月に提唱し、その一環として日台間の漁業協定の早期締結を促しました。この漁業協定によって、日本の領海12カイリを除いて、北緯27度より南側の水域に限って、台湾の漁船の操業が可能になりました。操業方法などについては、常設された日台漁業委員会で議論され、2015年についてのルールが合意されました。台湾側はその成果を高く評価しましたが、沖縄側には不満残り、今後の検討課題となっています。

日本政府も領有権をめぐって中台が連携することをおそれ、両者間に楔を打ち込む狙いがあり、台湾側に大幅な譲歩をしたと言われていました。日台漁業交渉を中国は静観しました。その背景には、一つの中国を掲げて中台関係を大きく前進させてきた馬前総統に対する信頼があったためです。もともと中国は尖閣諸島を台湾省の所属としており、国民党政権が継続する限り漁業交渉の成果は中国にとっても歓迎すべき内容でした。

台湾側は海底鉱物資源についても共同開発を提案してきましたが、民進党に政権が移行したことによって、日台間の今後の漁業交渉、資源開発に介入することが考えられます。なお、北緯27度より北側には、日中漁業協定（1975年締結）で定められた「日中暫定措置水域」（図参照）があり、一応日中間の漁業問題に関しては暫定的な解決を見ていると言えます。南シナ海の南沙諸島をめぐる領有権問題では、中国が埋め立てた人工島は国際法違反だとフィリピンが国際司法裁判所に提訴してやがて判決がでるが、中華民国の蔡政権は判決を尊重するとしているのに対して、中国は繰り返し不利な判決には従わないと明言し、中国は一つでないという印象を国際社会に与えています。

蔡政権登場による台湾と沖縄の関係については、あらためて考察したいと思っています。台湾は沖縄が考える以上に巨大で豊かな隣国です。経済の大きさを表すGDPは2016年5月で世界第22位、アジアでは中国、インド、韓国、インドネシアに次いで第4位、名目一人当たりGDP（所得）では沖縄とほぼ同水準ですが、物価水準を反映した購買力平価（PPP）では、10年前に日本を追い抜いて世界トップクラスになっています。国の

豊かさや「強靱性」を示す「外貨準備高」では、一貫して増加してロシア、韓国を抜いて世界第4位です（かつては世界第1位でした）。若年層の失業率は沖縄同様高いが、全体では4%台で日本並です。昔から日本との経済関係は強固で、現在約1,500社の日本企業が進出しています。沖縄はその1%にも満たない現状ですが、その分ネットワーク拡張の余地があるということです。多くの台湾通が提案している沖縄企業の「台湾経由の中国市場進出」については不透明な部分がありますが、蘇啓誠社長のご尽力もあって、沖台間の経済、文化、学術交流は厚みと広がりを見せており、これからも加速すると確信しています。なにより、1日10便前後の航空便があり、しかもLCCの就航もあって、私もそうですが、先島に行く感覚で台湾を往来するウチナンチュが増大することは間違いありません。沖縄は中国とも仲良くすることが大事で、蔡政権の登場によって、台湾経由で中国への移動が困難になり、また尖閣諸島や南シナ海での領有権争いに巻き込まれ、東アジアでの不安定が「新しい常識(new normal)」にならないことを祈っています。

完

2016年7月10日